

株主各位

第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類における注記表
計算書類における注記表

株式会社アルペン

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(会社名)

(株)ジャパーナ

(株)アルペンリゾート

(株)エム・アイ・ゴルフ

(株)エス・エー・ピー

ジャパーナ（無錫）商貿有限公司

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

前連結会計年度まで連結子会社でありました無錫ジャパーナ体育用品有限公司は、2020年3月26日付で清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。当連結会計年度においては、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパーナ（無錫）商貿有限公司、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及び JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

a. 商品、製品、仕掛品

当社については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）又は最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

b. 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～38年
機械装置及び運搬具	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

主として貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

②その他の引当金

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。

なお、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめ表示しております。

a. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

b. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

e. 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債及び収益ならびに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建営業債務

③ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年の均等償却を行っております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,833百万円
2. 投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）の減価償却累計額	2,922百万円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。	
a. 担保に供している資産	
建物及び構築物	441百万円
土地	3,292百万円
投資その他の資産	
その他（賃貸用固定資産）	2,139百万円
(合計)	5,873百万円
b. 担保付債務	
支払手形及び買掛金	115百万円
長期借入金（1年内返済予定額を含む）	11,570百万円
(合計)	11,685百万円
4. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	42,300百万円
借入実行残高	－百万円
(差引額)	42,300百万円
5. 財務制限条項	
(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。	
各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債(新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む)の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。	
各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。	

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

場 所	用 途	種 類
神 奈 川 県 大 和 市 他	営 業 用 資 産	建 物 及 び 構 築 物 等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,217百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物1,059百万円、その他158百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.19%であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	40,488,000	—	—	40,488,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	867	1,300,090	—	1,300,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,300,090株のうち、1,300,000株につきましては2020年2月6日開催の取締役会決議に基づき、同2月10日に行った自己株式の取得によるものであります。また、90株につきましては単元未満株式の買い取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年8月26日 取締役会	普通株式	809	20	2019年6月30日	2019年9月11日
2020年2月6日 取締役会	普通株式	809	20	2019年12月31日	2020年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年8月27日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	783	20	2020年6月30日	2020年9月14日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で保有し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

有価証券及び投資有価証券は満期保有目的の債券、社債等の短期金融商品ならびに株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

また、差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に使用しております。なお、デリバティブ取引はデリバティブ取引管理規程に従って行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,332	20,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,597	8,597	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	708	706	△1
①満期保有目的の債券	600	598	△1
②その他有価証券	108	108	—
(4) 差入保証金	14,747	14,758	11
(5) 支払手形及び買掛金	(26,852)	(26,852)	—
(6) リース債務	(5,827)	(5,868)	41
(7) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	(23,600)	(23,557)	△42
(8) デリバティブ取引	47	47	—
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	47	47	—

- (注) 1. 連結貸借対照表上、負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. (6) リース債務及び(7) 長期借入金には1年内の期限到来分を含めて記載しております。
3. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等については、金融機関等からの提示価額によっております。
- (4) 差入保証金
差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割引いて算定する方法によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金
これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
為替予約の振当処理された買掛金（下記(8)参照）については、当該為替予約と一体として処理しております。

(6) リース債務

元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似しているものと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価額に基づいて算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(5)参照）。

4. 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
5. 差入保証金のうち、市場価格がなく、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難な部分（連結貸借対照表計上額4,044百万円）については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められることから、時価算定の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,523円37銭
1株当たり当期純利益	0円43銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	17百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17百万円
期中平均株式数	39,982千株

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2020年4月22日に公表いたしました「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」に記載のとおり、連結子会社である(株)ジャパーナを2020年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当該子会社は、主に当社グループのプライベートブランド商品の企画、製造業務を行っておりますが、当社グループにおける経営資源の集中と組織運営の強化及び効率化を図るためとなります。

2. 合併する子会社の概要

- (1) 名称 株式会社ジャパーナ
- (2) 所在地 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
- (3) 代表者の氏名 水野 敦之
- (4) 事業内容 スポーツ用品の製造販売
- (5) 設立年月日 2003年1月6日
- (6) 資本金 50百万円
- (7) 出資比率 当社 100%

3. 合併日程

- (1) 取締役会決議 2020年4月22日
- (2) 合併期日（効力発生日） 2020年7月1日

4. 連結業績に与える影響

当該合併に伴う当社連結業績への重要な影響は軽微であります。

その他の注記

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきまして、感染拡大第二波等による大規模な店舗の休業は発生せず、国内景気が年明け以降は徐々に回復していくという仮定のもと、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローの回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
- (3) その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
 - b. 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (商品)
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- (貯蔵品)
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- (3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

- (4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。

- (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、2016年9月28日付で役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

- (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (7) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

- (8) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「協賛金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,967百万円

2. 投資その他の資産

その他（賃貸用固定資産）の減価償却累計額 5,639百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

a. 担保に供している資産

建物 441百万円

土地 3,292百万円

投資その他の資産

その他（賃貸用固定資産） 2,139百万円

(合計) 5,873百万円

b. 担保付債務

買掛金 115百万円

長期借入金（1年内返済予定額を含む） 11,570百万円

(合計) 11,685百万円

4. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務には次のものがあります。

短期金銭債権 401百万円

短期金銭債務 9,534百万円

長期金銭債権 1,200百万円

長期金銭債務 32百万円

5. 保証債務

以下の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。

(保証金額)

株ジャパーナ 1,085百万円 (仕入債務)

なお、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。

USドル 2,638千ドル (円換算額286百万円)

6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,300百万円
借入実行残高	一百万円
(差引額)	38,300百万円

7. 財務制限条項

(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約による借入金残高7,500百万円には財務制限条項が付されており、下記条項に違反した場合には、借入先からの通知により、一括返済することになっております。

各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金及び社債(新株予約権付社債及び1年以内償還予定分を含む)の残高の合計金額に、同貸借対照表の注記事項の偶発債務の項に記載される保証残高を加えた金額を、各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される売上高の70%に相当する金額以下に維持すること。

各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

損益計算書に関する注記

1. ポイント引当金繰入額135百万円を売上高より減算しております。
2. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△124百万円が売上原価に含まれております。
3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

a. 売上高	93百万円
b. 仕入高	13,374百万円
c. その他の営業取引高	94百万円
d. 営業取引以外の取引高（収入分）	291百万円
e. 営業取引以外の取引高（支出分）	73百万円

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

場	所	用 途	種 類
神 奈 川 県	大 和 市 他	営 業 用 資 産	建 物 及 び 構 築 物 等

当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。当社は、当事業年度において、収益性の低下等により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,083百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物981百万円、その他102百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4.19%であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	867	1,300,090	—	1,300,957

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,300,090株のうち、1,300,000株につきましては2020年2月6日開催の取締役会決議に基づき、同2月10日に行った自己株式の取得によるものであります。また、90株につきましては単元未満株式の買い取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

(繰延税金資産)

① 賞与引当金	234百万円
② 未払事業税等	228百万円
③ 貸倒引当金	24百万円
④ ポイント引当金	408百万円
⑤ 役員退職慰労引当金	192百万円
⑥ 退職給付引当金	△49百万円
⑦ 転貸損失引当金	119百万円
⑧ 減価償却費	1,596百万円
⑨ 減損損失	4,968百万円
⑩ 資産除去債務	497百万円
⑪ その他	470百万円
(繰延税金資産小計)	8,689百万円
評価性引当額	△3,788百万円
(繰延税金資産合計)	4,900百万円

(繰延税金負債)

① 資産除去債務に対応する除去費用	△74百万円
② その他有価証券評価差額金	△24百万円
(繰延税金負債合計)	△99百万円

繰延税金資産の純額 4,801百万円

(注) 当社における評価性引当額に重要な変動が生じております。当該変動の主な内容は、減損損失に係る繰延税金資産の回収可能性の見直しによる増加であります。

(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)

(繰延税金資産)

・法定実効税率	30.60%
・調整	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%
住民税均等割	5.53%
評価性引当額の増減額	62.35%
その他	△3.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.84%

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	17,466	13,371	2,362	1,732

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	701百万円
1年超	1,901百万円
(合計)	2,602百万円

- (3) 長期リース資産減損勘定の残高 902百万円

- (4) 支払リース料、長期リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	695百万円
長期リース資産減損勘定の取崩額	263百万円
減価償却費相当額	655百万円
支払利息相当額	61百万円
減損損失	一百万円

- (5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

名 称	議決権等の 所有割合 (%)	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
(株) ジャパーナ	100.0	—	当社販売商品の製造 債務保証 工場設備の賃貸借 役員の兼任あり	商品仕入 (注1)	13,374	買掛金	9,519
				債務保証 (注2)	1,085	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 同社との取引条件は、双方協議のうえ決定しております。

2. (株)ジャパーナの仕入債務について、債務保証を行っております。

3. 上記のうち取引金額については消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,368円25銭

1株当たり当期純利益

3円27銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益

130百万円

普通株主に帰属しない金額

—百万円

普通株式に係る当期純利益

130百万円

期中平均株式数

39,982千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。